

平成 26 年第 1 回可児市議会定例会 一般質問通告一覧表 3 月 5 日（6 日・7 日）

	質問者	質問項目（答弁者）
1	富田 牧子 (日本共産党 可児市議団)	<p><u>1.再び、子ども子育て支援新制度に関連して（健康福祉部長）</u> 平成 27 年度から本格的に始まる子ども・子育て支援新制度の基本指針や各種認可・認定基準が、2 月中旬にまとめられた。昨年の 12 月議会に続いて、さらに詳しく聞く。</p> <p><u>2.木育のすすめ（健康福祉部長）</u> 昨年の 12 月議会では、駅前公共用地に図書館を建設してほしいと要望したが、今回は、駅前拠点施設の中に、木のおもちゃで遊べる体験型ミュージアムを作ることの提案と「木育」への取り組みを要望する。</p> <p><u>3.農政改革の本市農業への影響は（企画経済部参事）</u> 安倍内閣は「攻めの農林水産業のための農政の改革」を打ち出したが、そのねらいは T P P への参加を前提に、農業・農村を企業のビジネスチャンスにすることにある。この改革が本市農業に及ぼす影響について聞く。</p>
2	澤野 伸 (誠颯会)	<p><u>1.介護保険利用の住宅改修等を市内事業者の振興に繋げる施策を問う（健康福祉部参事）</u> 介護保険制度での介護サービスの中に住宅改修費支給と介護予防住宅改修費支給があるが、市内施行事業者の積極的な利用で地域振興につなげることは考えられないか、また厚労省の示す施工事業者登録制度について問う。</p>
3	伊藤 健二 (日本共産党 可児市議団)	<p><u>1.可児地域経済を守る施策の発展を（企画経済部参事）</u> 5 年目となるリフォーム助成制度を活用し、地域経済の振興を図る時だ。経済資金の域内循環を促進し、地域中小事業者の仕事興しと市民の経済消費を激励するこの制度を、平成 26 年度でどう発展させるかを問う。</p> <p><u>2.窓口事務の外部委託化では逆効果（市民部長・企画経済部長）</u> 可児市は民間活力導入で見直しを行い、市民課窓口業務の外部委託導入を決定した。出遅れた「市場化テスト」手法で、民間企業に公務をまる投げするが、26 年度施政方針の効率的効果的行財政運営に値するのか。</p> <p><u>3.リニア新幹線問題では「見切り発車」を許すな（企画経済部長）</u> リニア新幹線問題では、市長は建設推進、実施計画の認可待ちで、市民世論とはずれがある。市は長期視点に立ち市民生活に影響の無い様、柔軟な対応をするとは何か？市長は、文化財と地域「破壊」を黙認するつもりか。</p>

	質問者	質問項目（答弁者）
4	伊藤 英生 (民主ネット可児)	<p><u>1. 公民館講座の運営をより便利に（市民部長）</u> 公民館講座を運営する際の受講料・講師料・材料費等の決済が、平成24年度から全て市役所に集中され、講師が一時的に材料費を立て替える場合があるなど、運営側の手間が増えたとの声がある。市の対応は。</p> <p><u>2. 障がい支援区分への見直しの影響は（健康福祉部長）</u> 現行の「障がい程度区分」では一次で低く判定される傾向がある知的・精神障がいについてコンピュータ判定式の見直しが行われ、平成26年4月から新判定式の「障がい支援区分」がスタートするが、本市での影響は。</p>
5	山田 喜弘 (可児市議会公明党)	<p><u>1. 職員の資質向上と人事政策について本市の見解を問う（総務部長）</u> 平成24年度以降に市長が施政方針で示された職員の育成と、今後増加する退職職員の再任用制度を含めた人事政策に対する本市の見解を問う。</p> <p><u>2. 職員のコンプライアンスについて本市の対応を問う。（副市長・市民部長）</u> 逗子ストーカー殺人事件において自治体から被害者の個人情報の流出があったとされている。本市の個人情報の取り扱いはどうなっているのか。また、SNSなどの職員の私的利用に対する取り組みを問う。</p> <p><u>3. 青少年の安心安全について本市の見解を問う。</u> <u>（教育長・教育委員会事務局長）</u> 昨年8月に発表された、厚生労働省の中高生によるインターネット依存に関する調査報告を踏まえた本市の対策、及び最近自転車事故による高額賠償が命じられることについて対策を問う。</p>
6	野呂 和久 (可児市議会公明党)	<p><u>1. 高齢化社会にむけて（健康福祉部長・企画経済部長）</u> 高齢化の進展に伴い、視覚障がい者のみならず、視力が低下した高齢者など読み書きに支障がある人への支援が必要である。代読・代筆などの読み書き支援について、又高齢者等の足であるさつきバスについてを問う。</p>

	質問者	質問項目（答弁者）
7	山根 一男 （民主ネット 可児）	<p>1.水道料金は下げられないか（水道部長） 本年4月より県営水道料金の原価が約10%引き下げられる。これまで水道料金が高止まりしていた最大の原因であった原価が下がる。市民要望の高い水道料金引き下げに踏み切るべきではないか。</p> <p>2.今後の公民館のあり方は（市民部長） 公民館は社会教育法の制約を受け、政治活動や営利活動が禁止されている。これでは利用者は限られ、真の地域まちづくりの拠点とはいえない。抜本的な改善はできないか。</p>
8	板津 博之 （誠颯会）	<p>1.本市の給食費滞納に対する取組みは（教育委員会事務局長） 文部科学省の調査によると、平成24年度における学校給食費の未納分が推計で約22億円に上がることが明らかになった。保護者のモラル低下が叫ばれているが、本市の給食費滞納に対する取組みについて問う。</p>

この一覧表は、議員から提出された発言通告書の件名・要旨欄からそのまま掲載したものです。